

福島ダイアログセミナーの活動について

丹羽 太貫

Niwa Ohtsura

1. はじめに

2011年の福島第一原子力発電所事故により、福島県は放射性物質による広範囲の汚染を受けた。とりわけ高い濃度の汚染を受けた地域の人々は故郷を離れ、今でも不自由な避難生活を続けている。そして多くの地域では、人々は汚染を受けた土地で、長期間放射線とともに暮らし続けている。国際放射線防護委員会（ICRP）はこの被ばくを現存被ばく状況と定義している。現存被ばく状況からの復旧・復興には、行政の努力はもちろんであるが、地域住民の役割が最も重要である。というのも、復旧・復興すべき地域コミュニティにとって、住民が最も重要なステークホルダーであり、住民の前向きの取組みが必須である。しかし人々の放射線に対する不安と無力感は、前向きの取組みに対する最大の障害となる。

この無力感を払拭するには、地域住民が放射線を知ること、そして放射線の線量は様々な工夫により低減し得ることを知ることが、極めて大切である（ICRP 2009）。さらに、この住民主導型の復旧・復興を円滑に行うには、地域住民、地域研究者、そして地方行政、放射線専門家などが相互に協力する必要がある。筆者を含むICRPの有志は、このような理解の下に、できる限り現場に近い方々との対話を目指して、ダイアログセミナーを企画した。

2. ベラルーシ訪問

ダイアログセミナーを企画するに先立って、

ベラルーシを訪問した。ベラルーシでは、1990年代後半に住民による放射線の管理のためのETHOSというプロジェクトが立ち上がり、成功を収めた。ETHOSプロジェクトでは、専門家が汚染地域に入り、時間を掛けた対話を通じて住民との間に信頼関係を築き、これに呼応して住民が自分の地域を守るため、自らが放射線の線量を管理するシステムを立ち上げた。このETHOSプロジェクトの成果を学ぶため、日本人メンバーを含むICRPの有志は、2011年9月末～11月上旬に掛けて、ベラルーシを訪問し、線量測定と線量管理、健康調査と健康管理、農産物のセシウム移行を抑制する試みなどについて、政府機関からの講義を受け、次いで南部地域へ移動して、放射線管理の実際に関わっている住民の方々からの聞き取りを行った。

このベラルーシ南部地域では、1986年のチェルノブイリ原発事故により高濃度の汚染を受けたにもかかわらず、26年経過した今では、第3世代目の住民が生活している。事故を直接体験した人々が放射線管理を行っている様子は、大変参考になったが、とりわけ第3世代の子供たちが元気にしている様子には、勇気付けられた。

3. 第一回ダイアログセミナー

第一回ダイアログセミナーは、「福島事故後の居住環境の復旧：チェルノブイリの教訓とICRP勧告」と題し、2011年11月27、28日の両日にわたり、福島県庁で開催された。ダイア

ログセミナーの最初のこの会合では、放射性物質による汚染を受けた地域の状況を理解する必要があるため、福島県にお願いして、全面的なご支援をいただいた。またチェルノブイリの教訓について学ぶため、国内のみならず、ベラルーシ、ノルウェー、フランスの専門家、さらにICRPと経済協力開発機構/原子力機関の放射線防護及び公衆衛生委員会の代表も参加しての対話を試みた。また、仕事を持つ一般の方も参加しやすいように、土・日曜日に開催した。

1日目の午前のセッションでは、福島の実情について県の責任者、各地域の責任者、地域の除染の専門家、さらにコープふくしまの責任者や農業環境技術研究所の研究者、福島県立医科大学の医師、小学校の校長、食品会社の社長、福島の地元の新聞社とNHKからの参加者からお話いただいた。午後は、参加者全員による対話セッションが行われた。

2日目の午前は、チェルノブイリの経験について海外から参加した6名による発表だった。ベラルーシから、農地栽培管理の専門家のIossif Bogdevitch博士、リスクコミュニケーションの専門家のZoia Trafimchik氏、さらにノルウェーのセシウム高濃度汚染地での農業改善、健康問題、リスクコミュニケーションなどに取り組んだAstrid Liland博士とLavrans Skuderud博士、そしてフランスからはETHOSプロジェクトに関わったThierry Schneider博士とFrançois Rollinger博士である。午後は、全員参加の対話セッションに続いて、会合の総括を行い、それを踏まえて、今後の福島の復興に向けてダイアログとしての「結論と意見表明」をまとめた。以下にその内容を簡単に紹介する。

結論と意見表明（第一回）

事故による影響は、長期継続する。そして、影響を受けた地域社会の生活環境の再建にはほかの地域社会との連帯が必須である。また、住民が事故の影響に関しての情報を理解し、評価するための知識が必要で

ある。住民と地域の専門家が協力して、住民への権限移譲の助けになる方法を提供するのは国及び地方当局の責任である。ノルウェーとベラルーシにおけるチェルノブイリ事故のマネジメントにおいては、政府の適切な支援の下に、住民と地域の専門家を関与させて、放射線状況のマネジメントに当たることの有効性が実証された。この関与の成功の鍵となる要素は、住民間での現実的な放射線防護文化の醸成である。しかし、福島とチェルノブイリとは状況が異なるので、福島に合った状況改善の方法を明らかにするため、ダイアログの継続は重要である。

以上の結論と意見表明は、ICRP通信^{*}に掲載されている(<http://icrp-tsushin.jp/files/1st-dialogue.pdf>)。

4. 第二回ダイアログセミナー

第二回ダイアログセミナーは、「福島事故後の生活環境の回復」と題して、2012年2月26、27日の両日にわたり、伊達市において開催された。前は県に視点を置いていたが、第二回はもう少し現場に近いところに視点を移し、事故後いち早く除染に取り掛かった伊達市での復旧・復興の現場における問題を明らかにする目的の下に、同市の協力を得て開催された。国内参加者は前回同様に、国、県、伊達市、それに国内NPOに加えて福島県内のNPO。国外からは前回同様に、国際NPO、ベラルーシ、ノルウェー、フランスの代表者、ICRPと経済協力開発機構/原子力機関の放射線防護及び公衆衛生委員会であった。事前に招集された参加者は61名、それに一般参加40名余で、およそ100名の会合になった。

1日目の午前は、まず伊達市長より、市における取組みが紹介され、次いで市内の諏訪野町

^{*} ICRPに所属する日本国内の委員によるWebサイト

と小国地区のコミュニティから、それぞれ除染の取組みが紹介された。上保原小学校からは保護者と連携した取組みが紹介され、地域医療について医師会からの報告がなされた。午後のセッションでは、農産物のセシウムレベル低減の取組みが果樹農家、米農家、農協により紹介され、次いで流通にかかわる組織を代表して、コープふくしまの報告、さらに首都圏のコープとうきょうから報告があった。その中で、消費者と生産者の間にあって両者の利害を調整することの難しさが紹介された。

2日目の午前のセッションでは、ETHOS プロジェクトについてベラルーシからの2名とノルウェーからの2名が紹介した。午後のセッションは、前半が「伊達市と福島の将来にむけて」をテーマに一般の参加者や専門家の発表があった。いわき市のNPOからは、ETHOS プロジェクトの福島版の活動についての発表があり、注目を集めた。この発表では、ソーシャルメディアが極めて有効に利用されている点も、印象的であった。これに続いて、東京大学と国連大学の安井至名誉副学長による発表、福島の今後の医療について県医師会からの発表などがなされた。これらの後に全員によるラウンドテーブル討論が持たれ、国、県、伊達市長、県内外のNPO、さらに福島のマスメディアなどが対話に加わった。これらの議論を踏まえ、「まとめと提言」が採択され、第二回ダイアログセミナーは終了した。以下にその内容を紹介する。

まとめと提言（第二回）

まずは除染の継続、NPOには行政が届かない異なる視点での活動を、さらにソーシャルメディアを駆使した情報発信、生産者と消費者の利害を注意深く一致させる努力、そして人間の理解などの重要性が指摘された。また、放射線に対して人々が前向きに取り組むためには個人線量モニタリングが必須であること、農地のモニタリングと農産物の質向上への取り組みを通じて生

産者と消費者の利害を一致させる試み、除染プラザの役割などの重要性が提言された。

この「まとめと提言」については、ICRP 通信サイトを参照いただきたい (<http://icrp-tsushin.jp/files/2nd-dialogue.pdf>)。また、第二回のダイアログセミナーについては、以下のサイトに参加者がまとめた簡潔かつ要を得た紹介がある (<http://www.gepr.org/ja/contents/20120326-02/gepr.pdf>)。

5. 第三回ダイアログセミナー

第三回ダイアログセミナーは、前回の会合で問題になった生産者と消費者の利害の調整の可能性を探るため、テーマを食品に絞り込んだ。会場としては、前回もお世話になった伊達市役所ホールにおいて2012年7月10、11日の両日にわたって開催された。食品については、消費者、生産者、中間の流通業者で利害関係が異なる。消費者でも、とりわけ小さいお子さんをお持ちのお母さんは、不安な日々を過ごしている。そのため、小学校のPTAのお母さん方に参加していただいた。また避難中の飯舘村民、それに東京の消費者。生産者はもちろん農家の方、それに農協、そして流通はコープふくしま、イオン、サントリー。これに国内、ノルウェー、フランスの専門家が加わった。

子供を持つお母さんは、家族の世話をせねばならず、土・日曜日の両方には出席できないお母さん方に集っていただけよう、2日間のうちいずれの時間にも出席しても議論が成立するように会合のスタイルを変更した。すなわち、午前中のセッションは基本的な情報を共有する講義形式の教育セッションとし、午後は討論を中心の対話セッションに充てた。第三回ダイアログセミナーのプログラムは、ICRP 通信を参照していただきたい (<http://icrp-tsushin.jp/files/dialogue-3.pdf>)。

教育セッションにおいて、筆者がとりわけ興

味深く思ったのは、東京大学 根本圭介教授の米の試験作付けの講演であった。根本教授の研究では、田圃の特性によりセシウム動態が大きく異なるという事実で、セシウムレベルの低減にとって重要な知見であった。また、それ以上に興味深かったのは、コミュニティの復旧・復活の戦略に、田圃の特性が大きく関わっているという事実である。すなわち、これまでの放射線環境学は、放射線環境を人々の社会的活動とは切り離して解析していることが多いのだが、根本教授によれば環境と人々の活動は不可分に結び付いているという。

さて、第三回ダイアログセミナーにおける対話セッションでの発言は、大まかな分類の下にICRP 通信に掲載されている (http://icrp-tsushin.jp/files/Dialogue_voices.pdf)。消費者の声として、正確な情報が乏しい、いろいろな放射線情報に振り回されている、それに子供の健康についての不安などがあった。生産者の声としては、生産現場での対策に振り回されている現状、土地の荒廃・農業再生への不安、何とか消費地で買ってほしいとの思いがあった。流通については、ゼロバクレルでなくては扱わない業者から、基準値以下で独自のレベルを設定する業者まで様々であった。

これらの議論を踏まえ、「まとめと勧告」が採択された。勧告の骨子を以下に紹介する。

まとめと勧告（第三回）

まず線量モニターの戦略と管理方法の開発を行うことで、農家に生産物の放射線に関する質の管理を可能とさせ、これを通じて、消費者の信頼を再度獲得すること。次に、人々が各自で判断することを助けるため、個人の内部被ばくと外部被ばくのモニターの努力を継続し、情報と機器を供与すること。さらに関与するすべての人々と組織（生産者、市場関係者、消費者）が食品についての恒久的な対話を続けられるように、フォーラムを設けること。子供たちが

放射線防護の文化を生み出すための両親、祖父母、そして教師が関与することを推進すること。国内及び海外のステークホルダーとダイアログとの協力を強化することなどである。

6. 最後に

福島はとても美しい県である。豊かな農地、手入れの良い里山、水をたたえた河川、そしてこの地を愛し営々と働いてきた人々。2011年の福島第一原発事故の後に福島を初めて訪れ、この県の美しさに強い印象を持った。そしてこのように美しい土地が、無住になるなど考えたくもないと心から思った。その思いからダイアログを始めて既に三回。これまでに、誠に多くを学ばせていただいた。わけても、放射線防護は無味乾燥の法令ではなく人々の生活を守るべきものであることを身に沁みて感じた次第である。実際にICRPの刊行物111の冒頭の論説には、以下の言葉がある（ICRP 2009）。

「結局、ほとんどの人々が真に求めていることは自分達の生活の営みを続けることであり、その実現を目指す意欲と能力を（時には多少の指導を伴うが）人々は持っているのではないだろうか。」

ダイアログが、福島の復旧・復活に少しでも役立つことを念じて、11月10、11日には、第四回を実施した (<http://icrp-tsushin.jp/files/dialogue-4.pdf>)。

参考文献

- 1) ICRP 2009, Application of the Commission's Recommendations to the Protection of People Living in Long-term Contaminated Areas After a Nuclear Accident or a Radiation Emergency. ICRP Publication 111. Ann. ICRP 39 (3).

(福島県立医科大学 特命教授)